

男性・女性の活動の広がりがもたらすもの

1 男性の地域活動等への参加

付表 - 1 - 1 男性の地域活動等への参加がもたらす影響（都）

（単位：％）

区分	回答者数 （人）	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	わから ない	そう思う （計）	そう思 わない （計）
男性の関心が仕事以外のこと がらにも広がり、生き方が多 様化する	737	43	46	5	3	3	89	8
仕事を最優先にする人が減 り、日本経済の活力が衰える	733	5	14	36	41	5	19	77
社会全体の労働時間の短縮や 休暇制度の整備が進む	725	17	48	20	9	6	65	29
女性の家事・育児負担が減り、 女性の就労や社会参加が容易 になる	729	15	53	18	9	5	68	27
夫婦がより信頼しあう関係に なる	730	25	49	10	6	10	74	16
子どもの育ちによりよい影響 がでる	471	32	51	6	3	8	83	9
人々の地域社会に対する親し みや家庭の連帯感が高まる	732	26	59	5	4	5	85	9

注1：調査対象は東京都に居住する満20歳以上の男女

注2：％は小数点以下を繰り上げ

資料：東京都生活文化局「家庭と社会に関する都民の意識調査」2005（平成17）年

2 女性の活躍を進める理由

付表 - 2 - 1 ポジティブ・アクションの効果（都・複数回答）

（N=440）

区分	構成比（％）
男女とも職務遂行能力によって評価されるという意識が高まった	62.5
男性が女性を対等な存在として見るようになった	40.9
組織が活性化された	31.8
生産性向上や競争力強化につながった	32.3
顧客や取引先からの評判がよい	12.5
採用にあたって優秀な人材を確保できた	25.9
女性の管理職数が増えた	15.5
女性の勤続年数が伸びた	23.2
女性の従業員数が増えた	14.1
無回答	9.8

注：調査対象は都内全域（島しょを除く）の従業員規模30人以上の事業所

資料：東京都産業労働局「男女雇用平等参画状況調査報告書」2004（平成16）年

付表 - 2 - 2 ポジティブ・アクションを推進することが必要な理由及び効果があった事項
(全国・複数回答)

(単位：%)

区分	必要な理由	効果があった
女性の能力が有効に発揮されることにより、経営の効率化を図るため	64.1	40.3
男女社員の能力発揮が生産性向上や競争力強化につながるため	52.5	37.5
働きやすく攻勢に評価される企業として認められ、良い人材を確保できるため	46.9	29.3
職場全体としてのモラルの向上に資するため	37.7	24.8
顧客ニーズに的確に対応するため	23.1	20.5
企業イメージの向上に資するため	18.0	13.1
労働者の職業意識や価値観の多様化に対応するため	33.3	19.7
男女とも職務遂行能力によって評価されるという意識を高めるため	68.0	47.2
労働力人口の減少が見込まれているため	5.9	
社会的趨勢であり、法律で規定されているため	15.9	
その他	2.0	8.1
不明	0.0	11.6

注1：調査対象は、本社において常用労働者を30人以上雇用している民間企業のうちから、産業・規模別に層化して抽出した約7,000企業。

注2：「必要な理由」の回答者は、ポジティブ・アクションに「すでに取り組んでいる」あるいは「今後取り組むこととしている」と回答した企業を100.0%としている。また「効果があった事項」の回答者は「ポジティブ・アクションにすでに取り組んでいる」と回答した企業を100.0%としている。

厚生労働省「平成15年度女性雇用管理基本調査報告」2004(平成16)年

3 再就職・転職による利点

付表 - 3 - 1 現在の会社への転職・再就職を評価する事柄（複数回答）

（単位：％）

区分	女性	男性
責任のある仕事をしている	56.3	71.8
自分の専門知識を活かしている	28.7	44.5
能力を公正に評価されていると思う	15.4	18.2
自分のキャリア形成にプラスになっている	33.7	45.8
処遇が改善した	19.8	20.9
労働時間は適正である	42.0	26.3
ストレスが少ない	25.3	17.7
人間関係が良い	39.0	25.5

注：調査対象者は、非農林業（公務を除く）に属する企業規模 100 人以上の企業 3,135 社に勤務する男女労働者（女性 5,347 人、男性 1,697 人）のうち、転職・再就職によって現在の会社に就職した者（女性 1,605 人、男性 464 人）で、直前の「現在の会社への再就職の評価」の間に「評価する」（女性 72.8%、男性 80.4%）と回答した者。

資料：21世紀職業財団「キャリア形成と仕事と家庭の両立に関する意識調査結果」2002（平成14）年